



令和7年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年2月14日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東
 コード番号 3067 URL <https://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 岩成 和子 (TEL) 03-5363-2132
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年9月期第1四半期の連結業績(令和6年10月1日~令和6年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年9月期第1四半期	2,178	△2.0	153	△26.8	196	△8.8	156	△15.3
6年9月期第1四半期	2,222	7.0	209	55.8	215	44.2	184	59.7

(注) 包括利益 7年9月期第1四半期 153百万円(△11.1%) 6年9月期第1四半期 173百万円(508.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年9月期第1四半期	17.54	17.54
6年9月期第1四半期	20.54	20.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年9月期第1四半期	4,935	1,728	34.0
6年9月期	4,271	1,582	35.7

(参考) 自己資本 7年9月期第1四半期 1,678百万円 6年9月期 1,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
7年9月期	—	—	—	—	—
7年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年9月期の連結業績予想(令和6年10月1日~令和7年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,524	5.0	435	20.8	395	5.4	343	7.5	37.99
通期	8,082	8.5	331	51.9	341	38.6	293	646.8	32.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年9月期1Q	9,030,100株	6年9月期	9,030,100株
② 期末自己株式数	7年9月期1Q	121,027株	6年9月期	121,027株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	7年9月期1Q	8,909,073株	6年9月期1Q	8,979,126株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループは、飲食事業を起点に、6次産業化を推進し、卸売事業、加工事業、養殖事業を当社グループで展開することで、SCM（サプライチェーンマネジメント）力のある垂直統合型の総合水産企業を目指しております。目的は、グループ飲食店舗のお客様、外販先（飲食業者、小売業者、卸売業者等）とダイレクトに情報共有することで、すべての事業においてお客様視点からの生産・物流等の業務の改善、イノベーションの推進による新たな価値を創造することにあります。当社グループの飲食事業におきましては、水産物SCMによるトレーサが確認できる安心・安全な食材の調達と職人の技を駆使した満足度の高い料理・サービスの提供をモットーとしております。また、ポテンシャルの高い海外市場に向けた水産物の事業展開を図るために米国ニューヨーク（以下：NY）に出店しているシーフードレストラン「WOKUNI」においては、水産物6次産業化体制を基盤とする透明性とそのアイコンとしてのTuna Auctionイベントが評価されていることを鑑み、マンハッタンにNY2号店を今期末にオープンする準備を進めております。

しかし、当第1四半期においては、食材・人件費の高騰がかなり業績を鈍化させました。今後はその対策として、水産物SCMの再点検とコストコントロールの見える化を再構築してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高21億78百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益1億53百万円（前年同期比26.8%減）、経常利益1億96百万円（前年同期比8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億56百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（飲食事業）

「泳ぎとらふぐ料理専門店とらふぐ亭」においては、当第1四半期の売上高は、店舗数を一店舗減少させたにも拘わらず前年同期比5%増となりました。その理由のひとつとして、夕方早めのご来店を促進するキャンペーンが功を奏しました。早めの時間帯にゆとりあるとらふぐ時間をお楽しみいただく新しい試みです。また、海外OTA活用の販売戦略を強化したことで、特に銀座店・新宿本店における海外旅行客のご来店数が大きく伸びました。今後はこの戦略を横展開してまいります。

「寿し常」においては、選択と集中戦略の下、当第1四半期の店舗数を前年同期より2店舗減少させたことで、当第1四半期売上高は前年同期比92%となりました。業態別に一部メニュー価格を値上げいたしました。食材費高騰には追い付かず原価率が前年同期より高まりました。今後は、リニューアルした大塚総本店をモデルとした「少し贅沢なハレの時間を楽しんでいただく」業態の横展開を推進して収益性を高めてまいります。

NYにおいては、「WOKUNI」の当第1四半期の売上高は前年同期比101.7%となりましたが、食材費並びに諸経費の高騰により当第1四半期の営業利益は前年同期比66%となりました。今期8月オープン予定のNYマンハッタンWOKUNI2号店との連携で食材調達等への工夫を推進してまいります。また、自社グループ平戸養殖場から直送の本まぐろを使った「Tuna Auction」イベントはNYにおけるオンリーワン戦略として確立できています。このイベント性をより差別化できるものに育ててまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高18億90百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益1億59百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

（注）ふぐパ：登録商標6670843 “おうちでふぐパーティー”を促進するキーワード

(外販事業)

養殖部門においては、平戸養殖場における「平戸本まぐろ極海一番(きわみいちばん)」の養殖生産ならびに、令和5年6月から開始した大分での陸上とらふぐの養殖生産は順調に推移しております。しかし、当第1四半期における本まぐろ価格は下落傾向が強いため、今後の利益を鑑みて、本まぐろの育成を大サイズに転換しております。陸上とらふぐ養殖は6万尾体制を構築し、「とらふぐ亭」への良質なとらふぐの安定的供給が可能となっております。

卸売部門においては、北米への輸出事業開始に向けて、当社と同様なサステナビリティ志向の生産者との取り組みを開始しております。加工部門においては、人員増強等で加工生産体制の強化に努めております。同時に、生産・加工・流通のSCM力強化のための情報システム(SCMシステム)への投資を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における外販事業は、売上高2億88百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント損失△4百万円(前年同期はセグメント利益18百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて5億72百万円増加し、25億35百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加3億4百万円及び仕掛品の増加1億12百万円となります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べて88百万円増加し、23億75百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による増加1億17百万円及び減価償却費の計上による固定資産の減少24百万円となります。

(繰延資産)

繰延資産は前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、24百万円となりました。主な要因は、開業費の計上による増加2百万円となります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて5億44百万円増加し、16億41百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加2億21百万円、未払金の増加69百万円及び賞与引当金の増加30百万円となります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、15億65百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少38百万円及び資産除去債務の増加6百万円となります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億45百万円増加し、17億28百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加1億56百万円となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、飲食店舗においては、魅力のあるメニュー提供とサービス・利便性を強化することで、店舗とともに自宅需要を獲得することで、収益の拡大に努めてまいります。また、その基盤となる水産物調達においては、自社養殖のとらふぐや本まぐろを基軸とするSCMの推進による差別化に努め、また、そのスキームを海外における外販事業・卸売事業に展開してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,487	917,482
売掛金	264,892	569,840
仕掛品	461,368	574,264
原材料	150,768	159,994
その他	150,276	313,543
流動資産合計	1,962,792	2,535,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,831,849	1,866,455
減価償却累計額	△1,277,563	△1,313,466
建物及び構築物(純額)	554,285	552,989
機械装置及び運搬具	112,442	119,552
減価償却累計額	△69,614	△74,621
機械装置及び運搬具(純額)	42,828	44,931
工具、器具及び備品	468,159	471,973
減価償却累計額	△416,000	△421,851
工具、器具及び備品(純額)	52,158	50,121
土地	889,517	889,517
建設仮勘定	68,196	165,592
有形固定資産合計	1,606,986	1,703,153
無形固定資産		
ソフトウェア	29,584	27,528
ソフトウェア仮勘定	4,864	4,864
無形固定資産合計	34,449	32,392
投資その他の資産		
敷金及び保証金	470,900	464,559
破産更生債権等	19,410	19,410
繰延税金資産	43,283	46,799
その他	198,621	200,542
貸倒引当金	△86,709	△91,130
投資その他の資産合計	645,505	640,180
固定資産合計	2,286,940	2,375,726
繰延資産		
開業費	21,390	24,335
繰延資産合計	21,390	24,335
資産合計	4,271,124	4,935,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,917	418,244
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	391,395	394,165
未払金	254,281	324,085
未払法人税等	39,099	59,867
賞与引当金	1,048	31,104
資産除去債務	10,077	5,300
その他	104,510	308,569
流動負債合計	1,097,331	1,641,336
固定負債		
長期借入金	1,313,878	1,275,875
資産除去債務	204,869	211,380
繰延税金負債	53,669	53,193
その他	18,779	25,054
固定負債合計	1,591,196	1,565,504
負債合計	2,688,527	3,206,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,450	530,450
資本剰余金	439,207	439,207
利益剰余金	603,129	759,375
自己株式	△54,458	△54,458
株主資本合計	1,518,329	1,674,575
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,393	4,069
その他の包括利益累計額合計	6,393	4,069
新株予約権	57,873	49,702
純資産合計	1,582,596	1,728,347
負債純資産合計	4,271,124	4,935,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	2,222,481	2,178,717
売上原価	857,245	841,775
売上総利益	1,365,235	1,336,942
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	289,417	290,798
雑給	185,024	185,379
賞与引当金繰入額	22,108	30,055
販売促進費	28,535	24,544
地代家賃	205,303	196,892
減価償却費	18,147	23,818
その他	407,593	432,328
販売費及び一般管理費合計	1,156,130	1,183,817
営業利益	209,104	153,124
営業外収益		
受取利息	18	667
協賛金収入	290	-
為替差益	-	14,371
受取家賃	2,029	2,464
貸倒引当金戻入額	4,701	28,831
賞与引当金戻入額	2,760	-
その他	3,532	5,344
営業外収益合計	13,332	51,678
営業外費用		
支払利息	3,959	4,730
為替差損	3,339	-
その他	21	3,964
営業外費用合計	7,321	8,694
経常利益	215,115	196,108
特別利益		
新株予約権戻入益	693	9,315
特別利益合計	693	9,315
特別損失		
固定資産除却損	102	834
減損損失	652	-
特別損失合計	754	834
税金等調整前四半期純利益	215,054	204,589
法人税、住民税及び事業税	32,872	52,335
法人税等調整額	△2,293	△3,991
法人税等合計	30,578	48,343
四半期純利益	184,475	156,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,475	156,246

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日)
四半期純利益	184,475	156,246
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,391	△2,324
その他の包括利益合計	△11,391	△2,324
四半期包括利益	173,084	153,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,084	153,921
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,940,763	281,717	2,222,481	—	—	2,222,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,940,763	281,717	2,222,481	—	—	2,222,481
セグメント利益	191,590	18,368	209,958	—	△854	209,104

(注) 1. セグメント利益の調整額△854千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,890,111	288,606	2,178,717	—	—	2,178,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,890,111	288,606	2,178,717	—	—	2,178,717
セグメント利益	159,743	△4,305	155,438	—	△2,313	153,124

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,313千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日)
減価償却費	21,765千円	24,368千円